

第17期(2015年3月期) 第2四半期決算のご説明

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社
(JASDAQスタンダード, 証券コード8462)

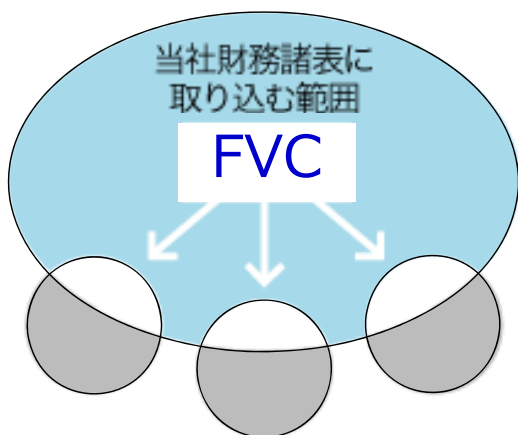
本資料は情報の提供のみを目的としており、当社が発行する有価証券及び当社が管理運営するファンドへの投資勧誘を目的とするものではありません。また、本資料に掲載されている事項は資料作成時点において入手した情報に基づいたものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。今後、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

本資料の数値は、特に指定がない限りすべて2014年9月末現在のものです。

本資料における記載数値について

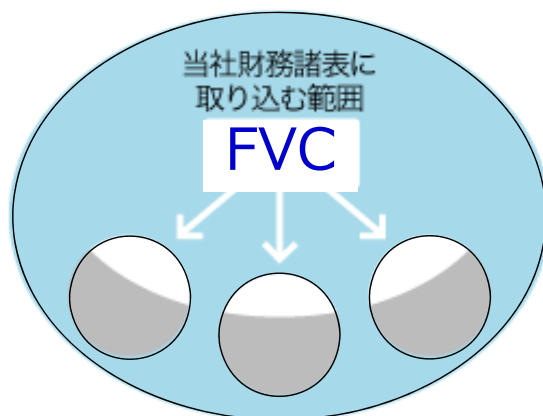
当社の経営成績及び財務状態をよりの的確に表すため、本資料では、基本的に投資事業組合の当社持分のみを連結した個別決算数値を記載しております。

個別



当社の持分の割合のみ取り込み

連結



当社の持分の割合にかかわらず
ファンドを全て取り込む

<連結決算の場合>

- 連結貸借対照表
 - ・ 自己資本比率が低下
- 連結損益計算書
 - ・ 営業投資有価証券にかかる損益が増幅
 - ・ 投資事業組合等管理収入が内部取引とみなされ、相殺消去（管理報酬等）

投資事業組合の運用総額に占める当社持分の割合23.9%

目次

1. 株式市場環境 …… P.4
2. 2015年3月期第2四半期決算説明 …… P.8
3. 収益改善に向けた取り組み …… P.16

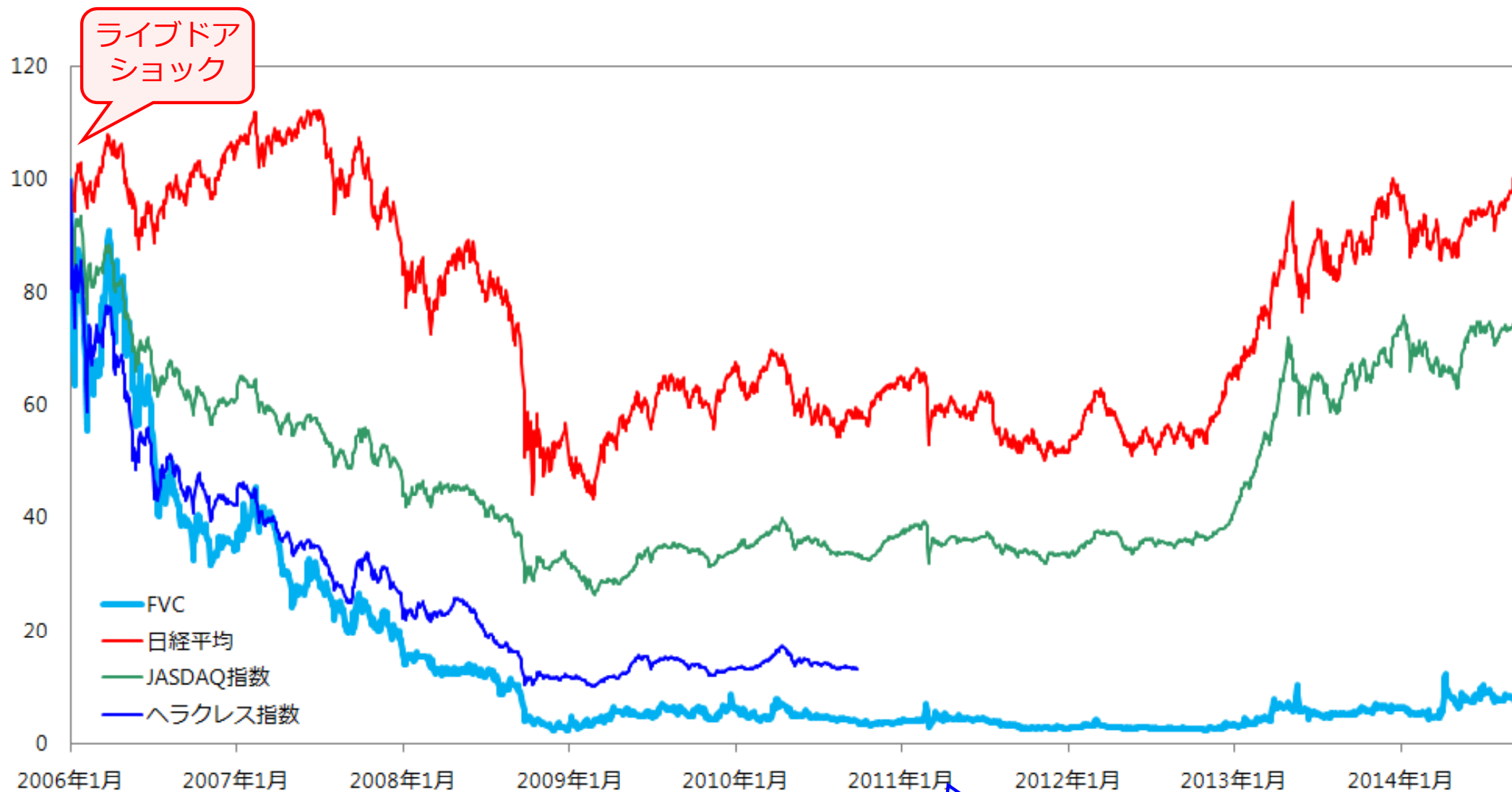
【参考】 会社概要

株式市場環境

1.1. 株式市場の状況(1)

ライブドアショックによる新興市場へのインパクトはいまなお大きい

2006年1月16日を100とする指数



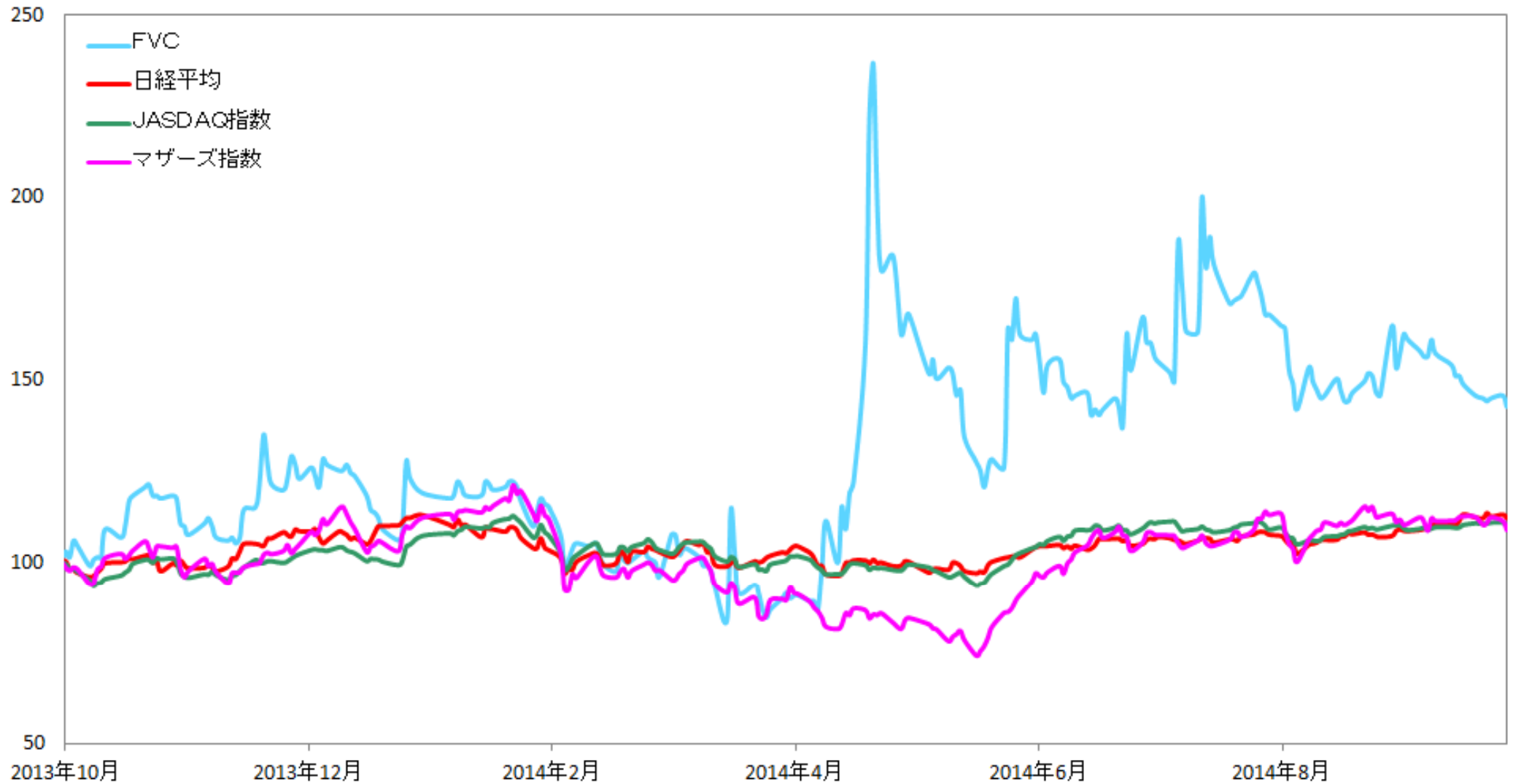
日経平均史上最安値
(リーマンショック直後)

東北地方
太平洋沖地震

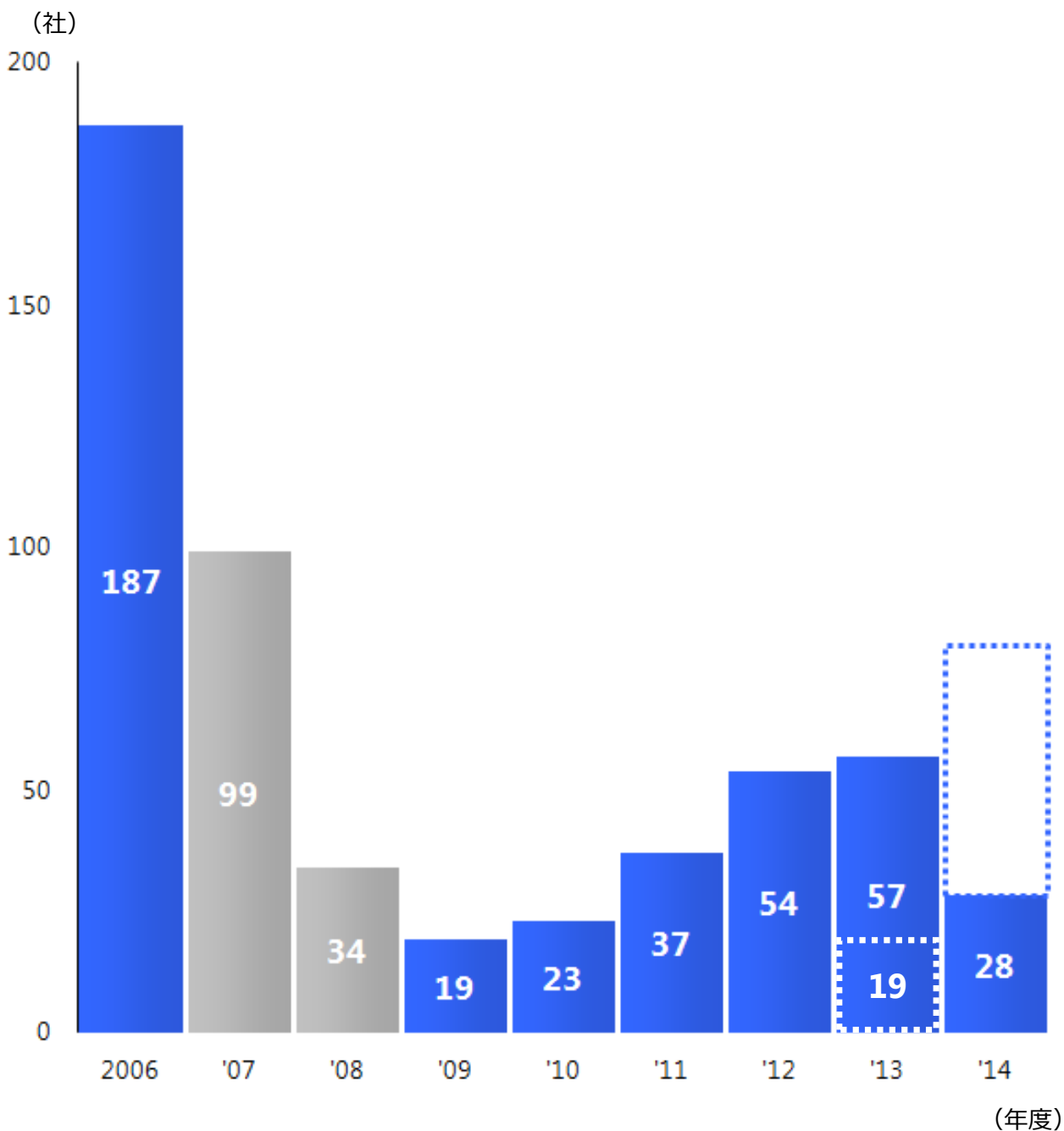
1.2. 株式市場の状況(2)

総じて相場に応じ、ボラティリティ高く推移

2013年9月30日を100とする指数



1.3. 新規上場市場の状況



新規上場社数

6ヶ月経過時点で28社が上場
前年同期の19社から47%増

直近ピークの2006年度には
遠く及ばない水準

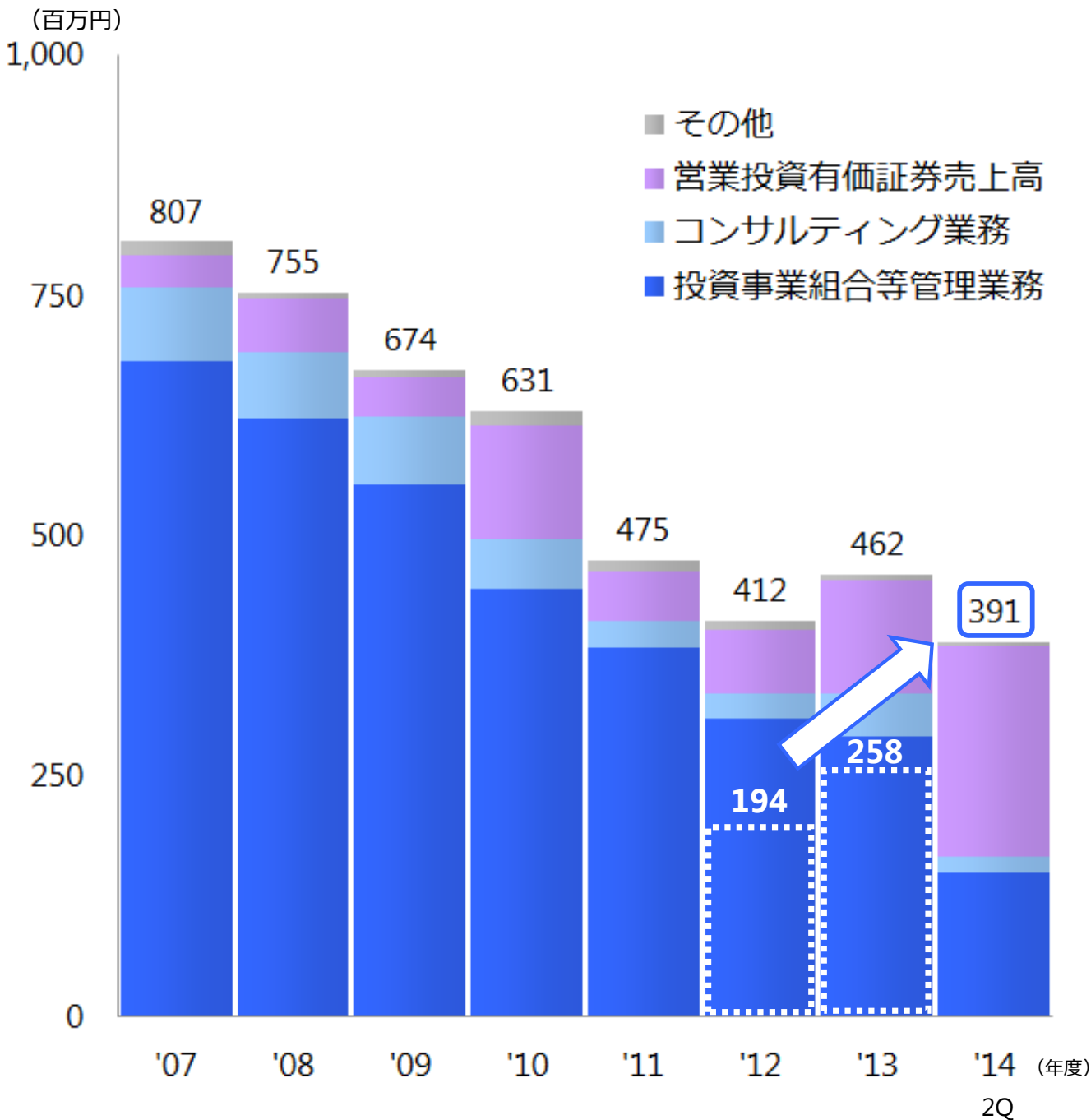
2015年3月期 第2四半期決算説明

2.1. 決算概要

ジェイエスエス持分売却により売上高は増加したものの、
キャピタルロスの発生により営業、経常、純損益とも赤字幅拡大

単位：百万円	第16期2Q 2013/4-2013/9	第17期2Q 2014/4-2014/9	対前年同期比	第16期通期 2013/4-2014/3
売上高	258	391	+133	462
営業損益	△35	△ 57	△22	△60
経常損益	△49	△ 72	△23	△86
四半期純損益	△54	△ 77	△23	△94
純資産	241	191	△50	196
総資産	1,239	1,102	△137	1,154
自己資本比率	18.4%	16.2%	△2.2	15.8%

2.2. 売上高推移

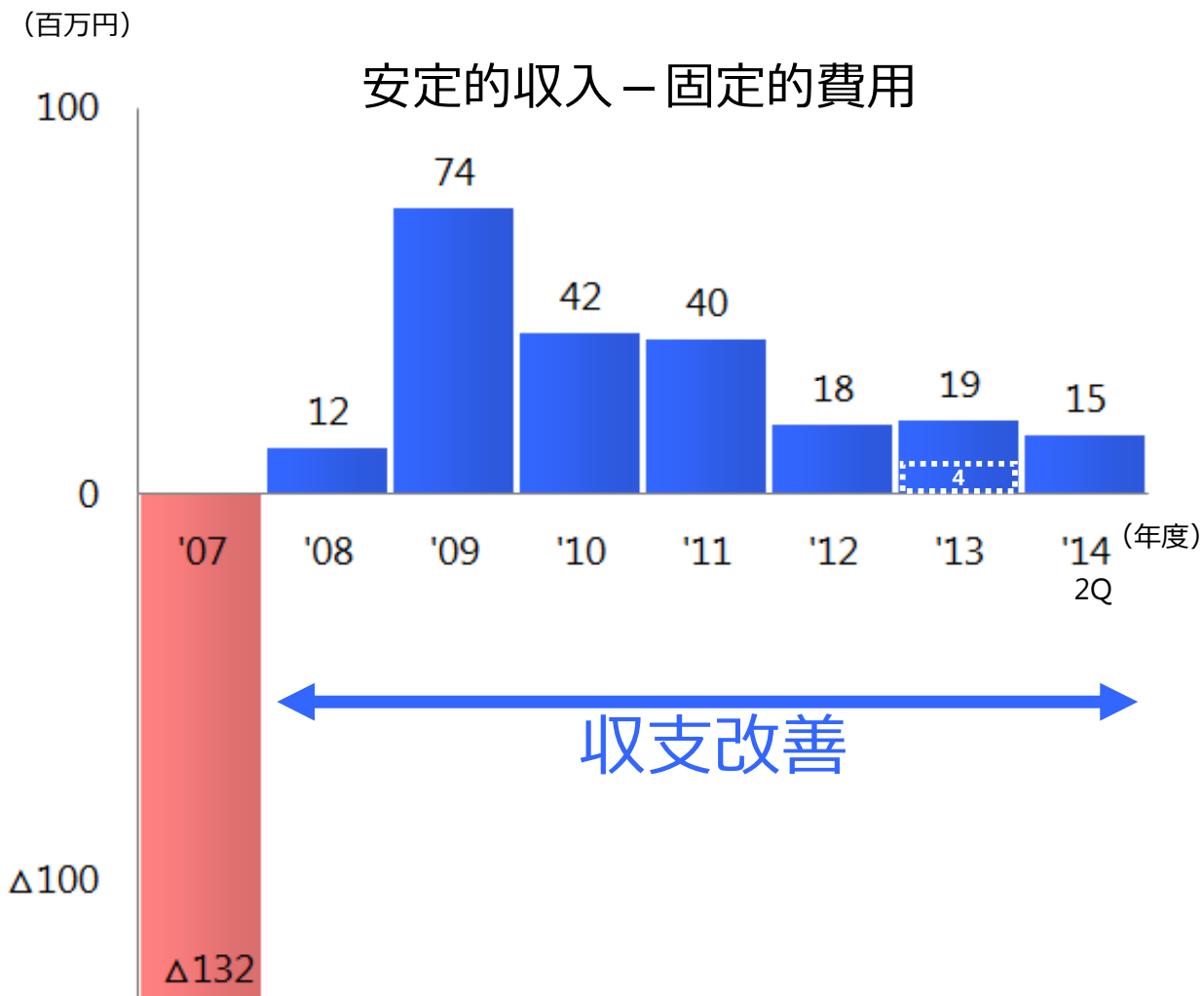


売上高

投資事業組合等管理業務収入の推移を背景に減少傾向にあるが、直近2期の上期実績は増収

当期はジェイエスエス持分売却に伴う営業投資有価証券売上高の増加が目立つが、投資事業組合管理収入、コンサルティング業務も前年同期を上回る水準

2.3. 安定的収入と固定的費用のバランス



安定的収入と固定的費用

2007年度に安定的収入と固定的費用の
バランスが大きく悪化

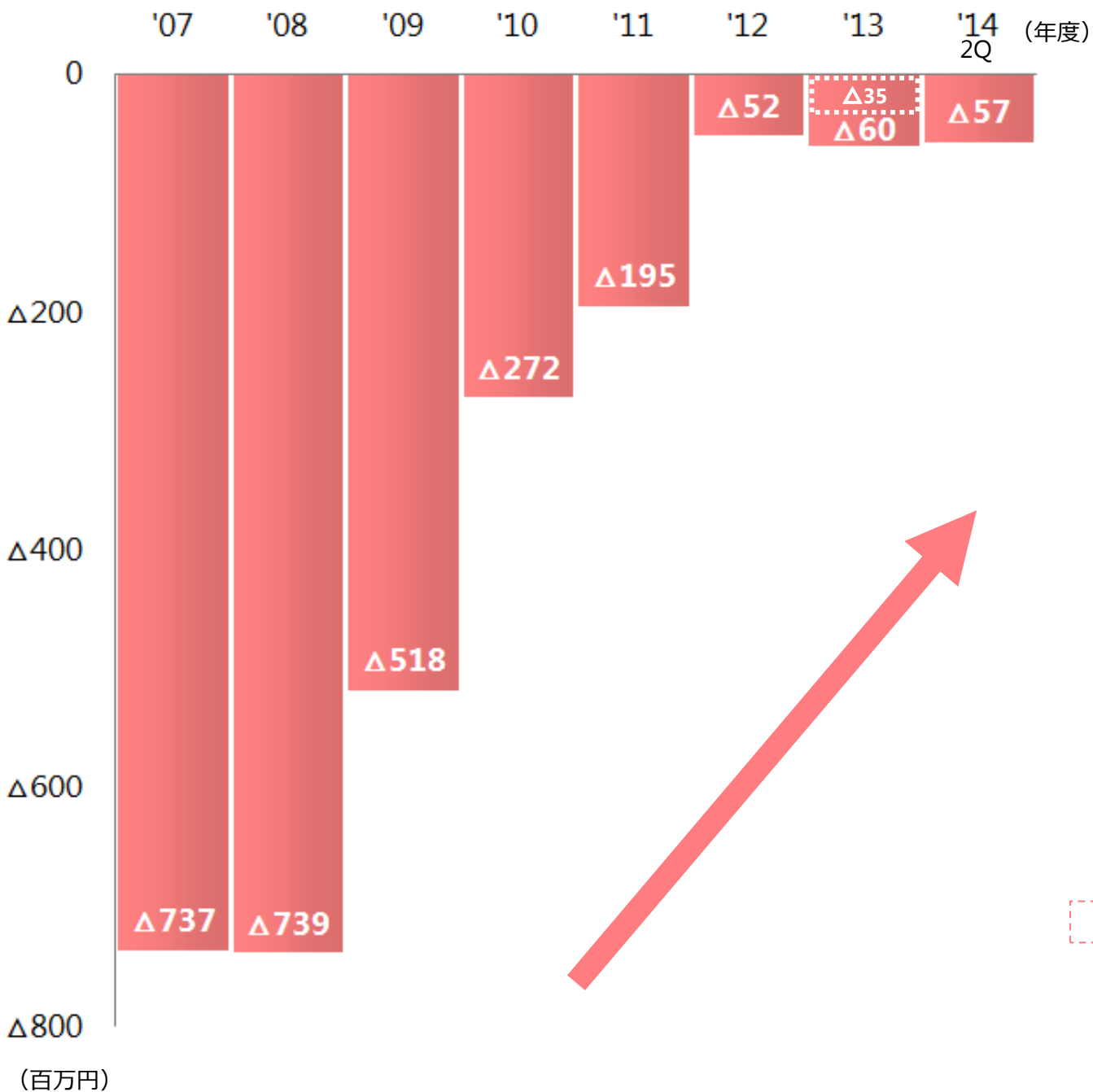


経費削減を進め、2008年度以降は
収支改善

※ 安定的収入 = 投資事業組合等管理収入 + コンサルティング収入
 固定的費用 = 販売費および一般管理費 + 売上原価 (営業部門における活動経費)

前年同期の数値を記載

2.4. 営業損益推移



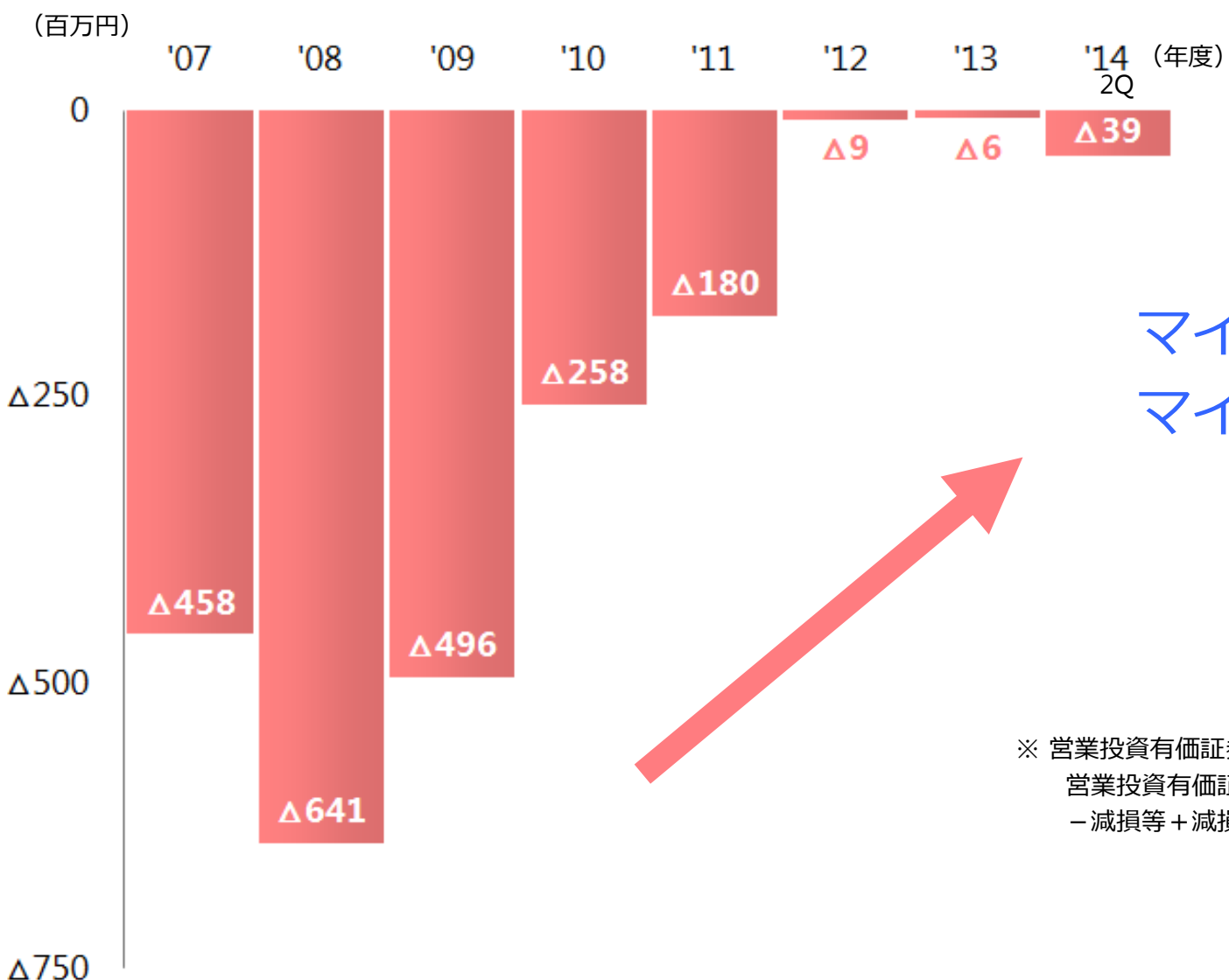
営業損益

2008年度をボトムに改善傾向
(2005年度は+53百万円)も、
ファンド持分譲り受けに伴う
組合費用増加が響き、赤字継続

前年同期の数値を記載

2.5.営業投資有価証券にかかる損益

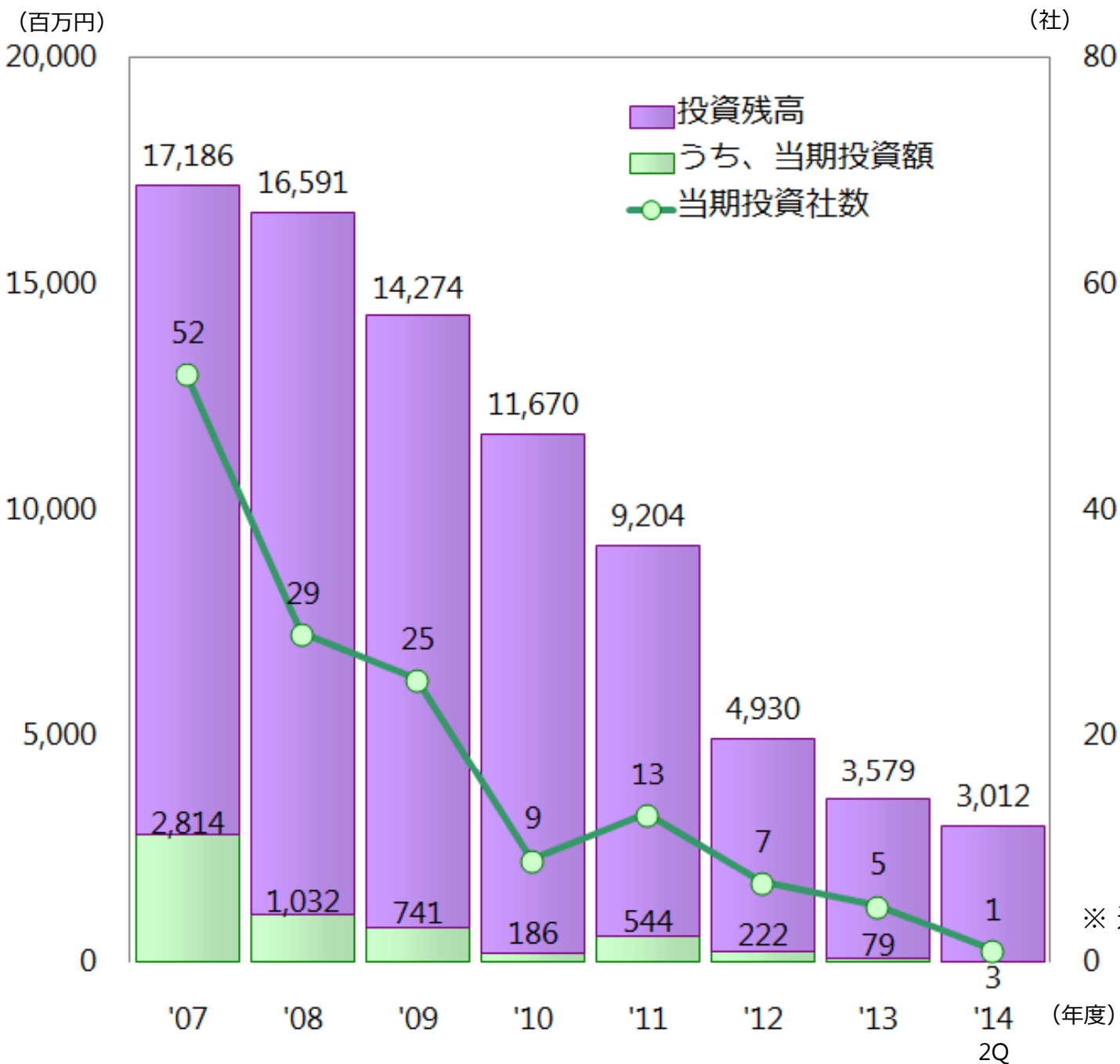
営業投資有価証券にかかる損益



マイナスが続いているものの
マイナス幅は大幅に縮小

※ 営業投資有価証券にかかる損益 =
営業投資有価証券売却高 - 売却原価 + 売却にかかる投資損失引当金戻入額
- 減損等 + 減損等にかかる投資損失引当金戻入額 - 投資損失引当金繰入額

2.6. 投資活動



投資活動

売却活動の推進と
投資額の減少により、
2007年度をピークに
投資残高は減少が続く

※ 連結対象の投資事業組合すべてを含んだ数値を記載

2.7. 株式会社ジェイエスエス持分売却

株式会社ジェイエスエス

上場日 : 2013年6月27日

上場市場 : JASDAQスタンダード

本社所在地 : 大阪府大阪市

事業概要 : スイミングスクールの運営、指導業務の受託及び水着等の販売

ファンド持分を公募価格と同額の950円でニチイ学館に売却

投資時点 株価	1,000円	⇒	上場初値 ('13/6/27)	1,200円	上場初値 投資倍率	1.2倍
前日終値 ('14/5/13)	600円	⇒	売却株価	950円	投資倍率	0.95倍

投資倍率は低調な結果に終わったが、粘り強く売却候補先を探索、交渉した結果、市場で処分した場合**85.6百万円の売却損が発生していたものを10.7百万円の売却損に抑制**

※'14/10/31終値は642円

収益改善に向けた取り組み

3.1 収益改善に向けた取り組み

1. 大企業と中小・ベンチャー企業間における連携支援

- CVCファンド設立
- 企業間連携システム“sohatsu online”リリース

2. ベンチャーキャピタル事業の更なる強化

- IPOに依存しないファンド設立
- テーマを絞ったファンド企画

3. 新たな収益源の獲得

- 新規事業による収益源の多様化
- ファンド企画、管理受託

3.2 大企業と中小・ベンチャー企業間における連携支援

●CVCファンド設立

2014年6月 **ブリッジベンチャーファンド2014**を総額300百万円で新設

個別の**案件マッチング**により創出された**具体的な成果**、

地域に根差したベンチャー企業ネットワークに対する評価を受け、

大手メーカー(東証1部)から受託したCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)ファンド

●企業間連携システム

2014年10月 "**sohatsu online**" をリリース (<https://sohatsu.asia/>)

企業間連携の触媒となる**情報提供ツール**

事業会社のニーズとベンチャー企業のシーズを効果的に結びつけ

新規事業を創出するプラットフォームに

3.3 ベンチャーキャピタル事業の更なる強化

- IPOに依存しないファンド設立

2014年9月 大阪信用金庫と共同で**おおさか創業ファンド**を300百万円で新設
投資の出口として上場を前提としない起業支援ファンド
日本政策金融公庫と連携して創業支援を実施

2015年1月 神戸信用金庫と共同で**こうべしんきん地域再興ファンド**を50百万円で新設予定
※2014年11月27日リリース

阪神淡路大震災20年事業として、地域活性化・地域再興に貢献する目的で設立
投資の出口として上場を前提とせず、防災・成長関連事業を行う企業を支援するファンド

- テーマを絞ったファンド企画

複数の投資家ニーズに合致する**特定テーマに投資**するファンド
企画段階ではあるものの、**一定の規模で運用**することを目指す

第1段として**IoT**をテーマとするファンドを企画中

⇒ **2014年12月11日 IoTベンチャーカンファレンス開催**

3.4 新たな収益源の獲得

- 新規事業による収益源の多様化

インキュベーション事業は黒字化、パートナー次第で横展開も推進

自治体向けコンサルティング事業は少額に留まる見込み

“sohatsu online”が地域力活用市場獲得等支援事業中小企業販売力強化支援モデル事業に採択されており、助成金収入を計上予定

- ファンド運営企画、管理受託

引き続き**起業ファンド**、**CVC**等、特定投資家のニーズにカスタマイズしたファンドの他、**特定のコンセプトに複数の出資を仰ぐファンド設立の企画**提案を実施

他社運営ファンドの**管理受託は5百万円/年を売上計上**する体制に

3.5 CVC受託・コンセプトファンド募集に向けたFVCの強み

I 地方に強い独立系・上場ベンチャーキャピタル

京都を本拠地とし、北は青森から西は愛媛まで、
各地方の地方ファンドを運用するベンチャーキャピタル

II ものづくり企業への活発的な投資活動

IT系の企業に限らず、日本特有の技術力を有する
各地方の中小・ベンチャー企業をメインに投資活動を実施

【参考】 会社概要

- 会社名 : フューチャーベンチャーキャピタル株式会社 (FVC)
- 設立年月日 : 1998年9月11日
- 資本金 : 2,051百万円
- 発行済株式総数 : 6,153,400株 (2013年10月1日付で100分割)
- 株式上場市場 : JASDAQ市場 (8462)
- 所在地 : 京都府京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地 烏丸中央ビル
- 従業員数 : 23名
- 事業内容 : 未上場企業投資業務、投資事業組合の企画・運営
コンサルティング業務など